



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5470-3323
平成28年3月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	780,958	△10.9	33,672	61.0	32,225	45.8	969	△72.3
26年12月期	876,580	3.4	20,915	△19.4	22,102	△5.9	3,500	△61.4

(注)包括利益 27年12月期 △10,734百万円 (—%) 26年12月期 17,957百万円 (△48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	0.68	—	0.3	3.3	4.3
26年12月期	2.38	—	1.2	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1,917百万円 26年12月期 1,212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	941,314	309,774	31.6	208.04
26年12月期	1,011,083	320,504	29.7	210.16

(参考) 自己資本 27年12月期 297,132百万円 26年12月期 300,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	62,418	△43,923	△23,202	63,630
26年12月期	65,996	△47,225	△25,024	66,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,285	126.1	1.3
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,285	441.2	1.4
28年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.4	

平成28年12月期(予想)の配当金につきましては、平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	△9.3	10,000	△37.9	7,500	△51.6	2,000	56.2	1.40
通期	765,000	△2.0	36,000	6.9	31,000	△3.8	20,000	1,963.9	14.00

1株当たり当期純利益は、平成28年7月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,497,112,926 株	26年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	27年12月期	68,858,573 株	26年12月期	68,831,258 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,428,269,217 株	26年12月期	1,472,601,523 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	520,333	△11.2	20,772	1,335.3	23,744	19.4	△1,089	—
26年12月期	585,736	1.4	1,447	△81.2	19,886	15.5	3,656	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△0.76	—
26年12月期	2.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年12月期	768,692		243,696	31.7			170.62	
26年12月期	807,324		249,624	30.9			174.77	

(参考) 自己資本 27年12月期 243,696百万円 26年12月期 249,624百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2～12ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	14
(4) 事業等のリスク	14
2. 企業集団の状況	18
3. 経営方針	20
(1) 会社の経営の基本方針	20
(2) 中長期的な会社の経営戦略	20
(3) 目標とする経営指標	22
(4) 会社の対処すべき課題	22
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	23
5. 連結財務諸表	24
(1) 連結貸借対照表	24
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	26
連結損益計算書	26
連結包括利益計算書	27
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	32
(会計方針の変更)	35
(連結損益計算書関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出・生産面に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。企業収益は円安基調に加え原油価格低下の効果もあり高水準で推移し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

海外経済は、米国は緩やかな回復が続きました。欧州はギリシャ情勢の混迷など不安定要因を抱えるものの、ドイツ・英国では回復がみられました。一方、中国は景気減速が鮮明となり、アジア新興国は中国の景気減速の影響もあり弱さがみられました。また、資源国は原油等資源価格の低下を受け景気は減速しました。

石油化学業界においては、国内生産は堅調な需要を背景に高稼働が続きました。オレフィン等製品価格は、原油価格下落の影響を大きく受けました。

電子部品・材料業界は、PCの生産は軟調に推移したものの、スマートフォン向けメモリーなど半導体は国内外で高水準な生産が続きました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス フェーズⅡ」において「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、アルミ缶、高純度アルミ箔、電子材料用高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場において事業展開を加速させ、収益力の向上を図ってまいりました。平成27年においては、これら「成長」4事業につきそれぞれ海外生産拠点の拡充・強化を図りました。

また、12月には新中期経営計画「Project 2020+」を発表し、平成28年より始動させました。新中期経営計画では、当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品、アルミニウムの2セグメントは増収となったものの、石油化学などの4セグメントは減収となり、総じて7,809億58百万円（前期比10.9%減）となりました。

営業利益については、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことに加え年央に製品市況が改善したため大幅増益となり、化学品セグメントは情報電子化学品事業が好調な半導体生産を受け増益となり、その他セグメントも増益となりました。一方、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減や第2四半期のレアアースの棚卸資産の簿価切下げにより減益となり、無機、アルミニウムの2セグメントも減益となりました。この結果、営業利益は総じて増益となり336億72百万円（同61.0%増）となりました。

経常利益は322億25百万円（同45.8%増）となりましたが、当期純利益は昭光通商株式会社の中国事業にかかる貸倒引当金繰入額の計上、四川昭鋼炭素有限公司（中国）等における固定資産の減損損失の計上等による特別損失の増加に加え、税金費用の増加もあり、9億69百万円（同72.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年 通期	平成 27 年 通期	増減
売上高	876,580	780,958	△95,622
営業利益	20,915	33,672	12,757
経常利益	22,102	32,225	10,123
当期純利益	3,500	969	△2,531

2) セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、エチレン、プロピレンの生産は、4年に一度の定期修理を実施した前期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、これを受けエチレン、プロピレン等主要製品の出荷量は増加したものの原料ナフサ価格下落に伴い製品価格が低下し、売上高は減少しました。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量増により増収となりましたが酢酸ビニルは市況が低下し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,312億88百万円（前期比17.8%減）となりましたが、営業利益は主にオレフィン製品市況の改善により105億43百万円（同154億73百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年 通期	平成 27 年 通期	増減
売上高	281,400	231,288	△50,112
営業利益	△4,930	10,543	15,473

【化学品セグメント】

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は前期に比べ減少したものの、電子材料用高純度ガスの生産は増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け出荷増により増収となりましたが、液化アンモニアは販売数量が減少し、アクリロニトリルは市況低下により、それぞれ減収となりました。情報電子化学品事業は、東アジア全般の半導体の好調な生産を受け電子材料用高純度ガスの出荷が大幅に増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内出荷は数量減となりましたが、上海昭和高分子有限公司を当期初より連結子会社としたため増収となりました。産業ガス事業は前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,422億92百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は107億7百万円（同96.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 通期	平成27年 通期	増減
売上高	139,064	142,292	3,228
営業利益	5,460	10,707	5,247

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、基幹ソフトウェアサポート切れに伴うPCの買い替え需要により高水準であった前期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は、平成27年5月の中国輸出税撤廃の影響による市況低下を受け減収となり、化合物半導体も減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,314億92百万円(前期比5.1%減)となり、営業利益は174億72百万円(同32.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 通期	平成27年 通期	増減
売上高	138,537	131,492	△7,045
営業利益	25,770	17,472	△8,298

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は前期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、米国の鉄鋼業界では油井管需要減と輸入品の影響を受け厳しい状況で推移し、アジア地区では中国製鋼材輸出の影響を受け軟調な需給関係が続いたため、出荷が減少し減収となりました。セラミックス事業は小幅減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は634億76百万円(前期比6.0%減)となり、営業損益は12億49百万円の損失(同9億49百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 通期	平成27年 通期	増減
売上高	67,557	63,476	△4,081
営業利益	△300	△1,249	△949

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、国内は減少しましたが、増強を完了した昭和電工鋁業(南通)有限公司の中国での生産は増加しました。

アルミ圧延品事業はこれにより中国での販売が増加し小幅増収となりました。アルミ機能部材事業は自動車・輸送機器関連向け出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業はコーヒー向けの出荷増に加え、前年6月に連結子会社としたハナキャン社(ベトナム)が当期は通期で連結寄与したことにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,007億56百万円（前期比2.9%増）となりましたが、営業利益は25億63百万円（同14.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成26年 通期	平成27年 通期	増減
売上高	97,956	100,756	2,800
営業利益	2,999	2,563	△436

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けの出荷増に加え車載向けの出荷が本格化したため増収となりました。昭光通商株式会社は中国鉄鋼関連事業が大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,524億59百万円（前期比21.8%減）となりましたが、営業利益はリチウムイオン電池材料の出荷増により14億93百万円（同21億71百万円増益）となりました。

（単位：百万円）

	平成26年 通期	平成27年 通期	増減
売上高	195,024	152,459	△42,565
営業利益	△678	1,493	2,171

3) 当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「新中期経営計画『Project 2020+』を策定」

当社は、平成28年1月から中期経営計画「Project 2020+」（平成28年からの5ヵ年計画）を始動させました。

当社は、収益性と安定性を高い水準で持続的に維持する「個性派事業」をグローバル市場で拡大させるとともに、高い市場シェアを持つ事業を増加させることにより市況変動への抵抗力を強化し、企業価値を向上させてまいります。

本計画の戦略や計数目標については、20ページの「3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

「トムソン・ロイターの『Top 100 グローバル・イノベーター 2015』を受賞」

当社は、トムソン・ロイター社が選ぶ「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」を受賞しました。本賞は、トムソン・ロイター社が保有する付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームなどから抽出された厳格かつ客観的なデータにより、世界のビジネスをリードする企業・機関を100社選出しているものです。

当社は「グローバル性」および「引用における特許の影響力」の項目で高い評価をいただき、今回の受賞に至りました。

当社グループはグローバルに事業を展開し、主要な産業や重要な開発製品に関して外国出願を積極的に行うことで、知的財産権による優位性確保に努めています。今後も知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つに位置づけ、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進してまいります。

「透明導電パターン形成用 銀ナノワイヤーインクの量産を開始」

当社は、平成27年5月、マイクロ波化学株式会社と共同で、印刷により透明導電パターンを形成する銀ナノワイヤーインクの量産技術を開発しました。当社は平成24年に国立大学法人大阪大学と共同で銀ナノワイヤーインクを開発しましたが、安定的に生産するための量産技術確立が課題となっていました。今回開発したマイクロ波加熱を用いた合成方法は、銀ナノ粒子にマイクロ波を照射すると成長末端のみがエネルギーを吸収し発熱する特性を利用したもので、これにより細長いワイヤーを効率的に生産することに成功しました。

【石油化学セグメント】

「アセチルチェーン製造プロセスのライセンス販売について米社と提携」

当社は、平成27年1月、当社が開発した酢酸および誘導品（アセチルチェーン）の製造技術について、米国のエンジニアリング会社であるKBR社（テキサス州）と共同で販売する業務提携契約を締結しました。

当社は、アセチルチェーンの事業展開により長年培ってきた独自の触媒・プロセス技術や運転技術・ノウハウをKBR社にライセンス提供し、同社が保有する販売網を活用することで当社技術のライセンス機会の拡大を図ります。

【化学品セグメント】

「液化アンモニア『エコアン®』のリサイクル原料利用率を拡大」

当社は、平成27年7月、川崎事業所における使用済みプラスチックのガス化設備の増強を完了しました。これにより、当社の液化アンモニア「エコアン®」における水素原料のリサイクル原料利用率は65%に上昇します。

本投資は、経済産業省の「平成26年度資源有効利用促進等資金利子補給金事業」^(注1)の認定に基づく融資を受け進めたものです。使用済みプラスチックから水素を製造する方法は、石油系原料から製造する従来の製法に比べ環境負荷の低減に大きく寄与します。

「エコアン®」は、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど高い評価をいただいております。

また当社は、平成27年7月、公益財団法人日本環境協会が実施するエコマーク認定制度において、本アンモニア製造プロセスに対し製造プロセスとして世界初となる環境ラベル^(注2)を取得し、平成28年1月には同協会より「エコマークアワード2015銀賞」^(注3)を受賞しました。当社は今後も環境にやさしい製品および製造プロセスの開発を進めます。

(注1) 資源有効利用促進等資金利子補給金事業とは、金融機関が行う資源の有効利用促進に係る設備投資向けの融資に対し、国が利子補給を実施し再生資源の利用の促進等を図ることを目的とするものです。

- (注2) ISO14024に準拠し、第三者機関が、「資源の採取から廃棄まで」の全ライフサイクルにおける環境影響を考慮して、複数の基準に基づいて商品・サービスを認定する「タイプI環境ラベル」です。
- (注3) 「エコマークアワード」は、日本環境協会が平成22年に創設した表彰制度で、エコマーク商品をはじめとする環境配慮型商品の製造、販売あるいは普及啓発等により、同協会のエコマーク事業の目的である「消費者の環境を意識した商品選択、企業の環境改善努力による、持続可能な社会の形成」に大きく寄与する取り組みをした企業・団体等を表彰するものです。

「電子材料用高純度ガスの海外生産拠点を拡充・強化」

① 高純度亜酸化窒素の韓国製造拠点を増強

当社は、半導体・液晶パネル製造プロセスにおける酸化膜形成用の高純度ガスである高純度 N_2O （亜酸化窒素）の供給能力を拡大するため、株式会社斗岩産業（本社：韓国京畿道安城市）と共同でソウル近郊の同社工場内に精製設備を建設し、平成27年3月より本格的な運転を開始しました。

今回の増強により当社グループの高純度 N_2O の年産能力は日本1,200トンに韓国600トンが加わり、従来の1.5倍に拡充されました。

② 高純度フッ化水素および高純度臭化水素の生産能力を増強

当社は、半導体製造工程に用いられる特殊ガスである高純度HF（フッ化水素）および高純度HBr（臭化水素）の生産能力増強を実施しました。

高純度HFは、主にクリーニングに用いられますが、近年ではドライエッチング工程においても使用が増えていることから、川崎事業所における生産能力を従来の2倍に引き上げるとともに、中国上海市にある当社子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」に製造設備の建設を決定しました。

高純度HBrは、NAND型フラッシュメモリーやDRAM等の製造工程におけるポリシリコンのエッチングに使用されます。当社は、HBrの合成から高純度ガス精製までの一貫生産体制を有する世界唯一のメーカーとして、効率的かつ柔軟な生産体制と高い精製・分析・品質管理技術により、販売量を拡大してきました。半導体メモリーは携帯端末やデータセンター向けを中心に需要が拡大しており、当第2四半期に生産能力を従来比1.5倍となる年産600トンへ引き上げました。

③ 高純度アンモニアの台湾製造拠点を増強

当社は、平成27年12月、高純度アンモニアの台湾製造子会社「台湾昭和化学品製造股份有限公司」において、年産能力を2,500トンから3,500トンに引き上げる増強を実施しました。当社が保有する日本・台湾・中国の3拠点合計での生産能力は年産7,000トンになりました。

当社の高純度アンモニアは、台湾での化合物半導体や液晶パネル市場の伸びに加えて当社の効率的な生産体制と高い精製・分析品質管理技術を評価いただいております。販売は順調に拡大しています。

当社は電子材料用高純度ガスの生産拠点の拡充・強化、グローバルSCMの実現により、東アジアに加えASEAN地域の需要拡大を確実に捉えてまいります。

「多用途イソシアネートモノマー『AOI-VM®』を販売開始」

当社は、平成27年12月、液晶ディスプレイや半導体製造などの微細加工で使用されるレジスト用原料である高機能性イソシアネートモノマー「カレンズAOI®」^(注)の一般工業分野向け新グレード「AOI-VM®」を販売開始しました。

「AOI-VM®」は、低温でのイソシアネート硬化を可能にするため、プラスチック塗料や自動車塗料での高機能樹脂の合成においてエネルギー削減に貢献できます。

「カレンズAOI®」は世界で当社のみが工業生産しているオンリーワン製品で、分子設計自由度の高さなど品質には高い評価をいただいております。電子材料分野向けの「カレンズAOI®」に一般工業分野向けの「AOI-VM®」を加えた新たなラインナップで今後もお客様の期待に応えてまいります。

(注) カレンズAOI®は、各種の物質と容易に結合するイソシアナト基と、共重合や光・熱硬化が可能なアクリル基を同一分子内に有するイソシアネートモノマー。

「熱硬化性成形材料事業 中国第2生産拠点設立を決定」

当社は、平成27年7月、熱硬化性成形材料（BMC^(注)）事業の強化を図るため、合成樹脂材料メーカーの長興材料工業股份有限公司（本社：台湾高雄市）と合弁で、当社グループとして中国で2番目となる生産拠点「昭和電工新材料（珠海）有限公司」を広東省珠海市に設立しました。新拠点は平成28年12月に稼働開始を予定しています。

現在、当社グループのBMC事業は日本、上海、タイに生産拠点を有しています。特に中国市場は年平均15%の拡大が見込まれており、上海拠点の供給能力を上回ることから、生産拠点を新設し拡大する中国市場において供給体制を強化してまいります。

(注) BMC (Bulk Molding Compound)：主成分の不飽和ポリエステル樹脂にガラス繊維などを混練した熱硬化性成形樹脂。主用途は自動車向けランプリフレクターやエンジンカバー、家電・精密部品の封止材等。

「フェノール樹脂事業の会社分割による事業承継」

当社は、フェノール樹脂事業について、平成27年9月1日付で当社100%子会社「アイカSDKフェノール株式会社」に会社分割による事業承継を行い、同日付で同社の株式85%をアイカ工業株式会社（本社：愛知県清須市）へ譲渡し、合弁会社としました。

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量となる750ギガバイトの2.5インチハードディスクを量産開始」

当社は、平成27年3月に、2.5インチサイズとして世界最大記録容量^(注)となる750ギガバイト（垂直磁気記録方式で第8世代）のハードディスクの出荷を開始しました。

当社は世界最大のハードディスク外販メーカーとして、750ギガバイト製品に続く次世代1テラバイト製品の開発を本格化させるなど高容量化をリードするとともに、大記録容量のハードディスクの安定供給に努め、HDD業界のお客様のご期待に応えてまいります。

(注) 平成27年2月5日現在（当社調査）

「世界最大記録容量10テラバイトのHDDに当社3.5インチハードディスクが採用」

当社が生産・販売するハードディスクが、世界最大記録容量^(注)10テラバイトのヘリウム充填型HDDに採用されました。今回採用されたハードディスクは、3.5インチで1枚当たりの容量が1.3~1.5テラバイト（垂直磁気記録方式で第8世代）の製品です。

HDDは、クラウド化の進展によるデータ生成量の増加に伴い、データセンター向けの需要が増加傾向にあります。今回採用いただいたヘリウム充填型は、非密閉型に比べ消費電力が低減することからデータセンター向けの採用が進むことが期待されます。

(注) 平成27年12月11日現在 (当社調査)

「包頭昭和稀土高科新材料有限公司を解散」

当社は、平成27年7月、レアアース磁石合金の生産を行う連結子会社「包頭昭和稀土高科新材料有限公司」(中国内蒙古自治区)の解散を決定しました。

同社は、中国国内で原材料のレアアースを調達し日本および中国市場向けに磁石合金を生産しておりましたが、磁石合金に係る輸出税非課税措置が終了した平成24年以降、日本向けの販売が大きく減少し事業環境が厳しさを増していたことから解散を決定したものです。今後、中国国内における本事業は、「贛州昭日稀土新材料有限公司」(中国江西省贛州市)に集約します。当社グループは、新世代レアアース磁石合金の開発を加速させ、中国国内での販売を強化してまいります。

【無機セグメント】

「インドネシア アルミナ工場の商業運転開始」

当社およびインドネシア・アンタム社の合弁会社である「インドネシア・ケミカル・アルミナ社」(インドネシア西カリマンタン州)は、平成27年2月に商業運転を開始しました。ケミカル用アルミナはエレクトロニクス製品の材料、水質浄化剤、研削材、放熱材など幅広い産業分野で使用されています。

「光触媒材料『ルミレッシュ®』がシキボウの高機能繊維に採用」

当社子会社「昭和電工セラミックス株式会社」が開発した可視光応答型光触媒「ルミレッシュ®」が、平成27年11月にシキボウ株式会社のリネン類向け高機能繊維素材「TINTA®V(ティンターブイ)」に採用されました。一般的に白色のリネン類には仕上げに蛍光染料が用いられ、従来の光触媒には染料を加えると効果が減少する課題がありましたが、ルミレッシュ®は蛍光染料を加えても効果が維持されることが確認され、採用に至りました。

光触媒は、光エネルギーによる反応で空気中の水分と酸素から活性酸素を発生させ、表面上に付着した菌やウイルスを不活化させるもので、ルミレッシュ®は従来の光触媒と異なり、蛍光灯やLEDなどの弱い屋内光エネルギーでも高い触媒効果を発揮します。

【アルミニウムセグメント】

「高純度アルミ箔の中国製造拠点を増強」

当社子会社「昭和電工鋁業(南通)有限公司」(以下、SDAN)は、平成27年4月、アルミ電解コンデンサー向け高圧用高純度アルミ箔^(注)の中国での月産能力を400トンから600トンに引き上げる増強工事を完了、量産を開始しました。

アルミ電解コンデンサーは家電製品、IT機器、EV・HV等幅広く使用され、特に中国ではエコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向け等、中高圧型の需要が伸長しています。当社は、中国国内のお客様へタイムリーに高圧用箔を供給する拠点として今後

ともSDANの強化を進めてまいります。

(注) アルミニウムの純度が99.99%以上の電解箔、200V以上の耐電圧性を有す。

「ミルク入りコーヒー用アルミ缶の供給を開始」

当社子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、小山工場（栃木県）にコーヒー向けアルミ缶の製造設備を新設し量産を開始しました。

国内コーヒー缶市場は年間100億缶程度の規模で、そのほとんどにスチール缶が使用されておりましたが、飲料業界のガイドライン変更に伴いミルク入りコーヒー製品へのアルミ缶採用が認められました。

アルミ缶は軽量でリサイクル性が高いため、今後さらに普及していくことが期待されます。

「アルミ缶事業においてベトナムでの一貫生産体制を構築」

当社子会社「ハナキャン社^(注)」（ベトナム）は、アルミニウム缶蓋の生産ラインを新設し、平成27年10月より量産を開始しました。今回の新設備導入により、缶体および缶蓋の一貫生産が可能となり、製品全体でのさらなる品質向上と安定供給を実現します。また、ハナキャン社は同年8月に食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000を取得しました。

ハナキャン社は、平成26年5月の子会社化以降、昭和アルミニウム缶株式会社の先進的な生産技術と高度な品質管理技術の導入によりベトナムでの販売量を拡大してきました。

同国の缶ビール需要は、生活水準の向上を背景に年率約10%で伸長しています。今後も、当社グループはお客様の品質要求に応えられる製品を安定的かつ迅速に提供し、同国でのアルミニウム缶事業を拡大してまいります。

(注) ハナキャン社：ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

【その他セグメント】

「欠陥密度を大幅低減したパワー半導体用SiCエピウエハーを販売開始」

当社は、パワー半導体用炭化ケイ素（SiC）エピタキシャルウエハー（以下、エピウエハー）の4インチ品と6インチ品において、欠陥を大幅に低減した新グレード「ハイグレードエピ」を開発し、平成27年10月より販売を開始しました。

高電圧・大電流に耐えうるパワーモジュールには主にSBD^(注1)とMOSFET^(注2)が搭載されております。SBDにおいてSiCの採用が進んでおりますが、SiC-MOSFETの実用化には欠陥の低減が課題となっております。

当社が開発した「ハイグレードエピ」は、当社従来品に比べ表面欠陥を3分の1に抑えるとともに、代表的な結晶欠陥である基底面転位^(注3)を100分の1に抑え欠陥密度を大幅に低減させた製品です。これによりデバイス不良の発生がほぼなくなることから、SiC-MOSFETの実用化を実現し、フルSiCパワーモジュールの実用化と市場拡大に大きく寄与します。

SiCエピウエハーが用いられるパワー半導体は、現在主流のシリコン（Si）製に比べ耐

高温・高電圧特性や大電流特性に優れ、電力損失も大幅に削減できることから、電力制御に用いるモジュールの軽量・小型化を実現する次世代型パワー半導体として注目されています。既にサーバー電源や新エネルギーの分散型電源、電鉄に採用され、今後は車載への需要拡大が期待されるほか、発電・送電向け高耐圧デバイスの研究開発も進められています。当社は今後も市場の要求品質に応え、市場形成に貢献してまいります。

(注1) ショットキーバリアダイオード

(注2) 金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ

(注3) SiC単結晶の基底面に発生する転位

「SHIGYO®ユニットなど、植物育成システムの採用が進展」

当社が国立大学法人山口大学と共同開発した高速栽培技術「SHIGYO®法」およびLED照明や断熱パネルなどの設備をパッケージにした植物ユニット「SHIGYO®ユニット」が、協栄興業株式会社が運営する岐阜県美濃市の大規模植物工場に採用されました。本工場は平成28年4月完成予定です。

また、当社が開発した植物工場向けLED光源とアルミニウム製架台が、セキシン電機株式会社とソニービジネスソリューション株式会社が共同開発した天然芝生長促進用LED照明システムに採用されました。今回採用されたLED光源は、世界最高水準の発光効率を有し植物の光合成に最適な深紅色と青色の素子を搭載することで、芝の光合成を効率的に促進し、電力消費の抑制に貢献しています。また軽量アルミニウム製架台は、芝への荷重負担軽減につながっています。

当社は、高品質で安定的な供給を実現する植物育成システムの普及を目指し、栽培技術の研究開発を進め、安全安心な植物の安定供給に貢献してまいります。

4) 次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を受け底堅く推移し、企業収益は改善傾向をたどることが期待され、総じて緩やかな回復が続くことが想定されます。

海外経済は、米国は、金利上昇の影響が懸念されるものの雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費を受け景気回復が続くことが期待されます。欧州については、ドイツ、英国等では緩やかな回復が想定されますが、ギリシャ問題、難民問題等による景気減速のリスクがあります。中国は景気減速が続くことが懸念され、ASEAN 諸国もこれを受け減速感が強まることが想定されます。

景気下押しリスクとしては、資源価格の低迷、為替レート的大幅な変動により資源国・新興国経済が下振れすること等があり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは新たに始動させた中期経営計画「Project 2020+」において、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大に注力し、グローバル市場で展開してまいります。また、事業モデルの変革を進め既存事業の収益力のレベルアップを図ります。これにより当社グループの収益力基盤の強靱化と収益の

変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年 12月期実績	平成28年 12月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	780,958	765,000	△15,958	△2.0
営業利益	33,672	36,000	2,328	6.9
経常利益	32,225	31,000	△1,225	△3.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	969	20,000	19,031	1,964.0

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは119円/ドル、ナフサ価格は42,200円/KLを想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】

(単位：百万円)

	平成27年 12月期実績	平成28年 12月期予想	増 減
石油化学	231,288	211,000	△20,288
化学品	142,292	144,000	1,708
エレクトロニクス	131,492	121,000	△10,492
無機	63,476	67,000	3,524
アルミニウム	100,756	102,000	1,244
その他	152,459	162,000	9,541
調整額	△40,805	△42,000	△1,195
合 計	780,958	765,000	△15,958

【営業利益】

(単位：百万円)

	平成27年 12月期実績	平成28年 12月期予想	増 減
石油化学	10,543	12,000	1,457
化学品	10,707	13,000	2,293
エレクトロニクス	17,472	15,500	△1,972
無機	△1,249	△2,000	△751
アルミニウム	2,563	3,500	937
その他	1,493	2,000	507
調整額	△7,857	△8,000	△143
合計	33,672	36,000	2,328

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、主に原燃料価格の低下を受け営業債権、棚卸資産が減少し、前期末比697億69百万円減少の9,413億14百万円となりました。

有利子負債は前期末比142億89百万円減少し、3,688億35百万円となりました。負債合計は、有利子負債の減少に加え営業債務の減少等もあり、590億40百万円減少し6,315億39百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等はありましたが、昭光通商株式会社の特別損失計上に伴う少数株主持分の減少等により前期末比107億30百万円減少の3,097億74百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は増加したものの、仕入債務の減少等により、前期に比べ35億78百万円の収入減少となり、624億18百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得があったこと等により、前期に比べ33億2百万円の支出減少となり、439億23百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2億76百万円の収入減少となり、184億95百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債は減少したものの、前期に優先出資証券の買入や自己株式の取得を行っていたこと等により、前期に比べ、18億22百万円の支出減少となり、232億2百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末に比べ28億84百万円減少し、636億30百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比で収入増加を見込みますが、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比で支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、約160億円の収入と、当期の184億95百万円の収入に対して約25億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約12億円増加し、3,700億円となる見込みです。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 12月期実績	平成25年 12月期実績	平成26年 12月期実績	平成27年 12月期実績
自己資本比率	29.2%	30.6%	29.7%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	22.6%	21.0%	21.5%
債務償還年数	6.4年	5.6年	5.8年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	15.6	15.4	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

- ※ 自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。
- ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- ※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。
- ※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当性向30%を目途とし、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。内部留保については、成長事業の育成加速等、利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資および財務体質の改善に充当します。当期末につきましては1株当たり3円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましては1株当たり3円^(注)の配当を予定しております。

(注) 次期の配当金につきましては、平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日(平成28年2月10日)現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

① 石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の変動や需給バランス、為替等の要因によりナフサ価格等が変動し、販売価格との間に十分なスプレッドが確保できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

② アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME 相場やアルミ割増金の上昇、円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

③ ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品や IT 機器に対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④ 海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

① 為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

② 金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令および契約等の遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

5) その他

① 研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「多様な個性派技術を鍛えてつなぎ、新たな価値を創造」のもと、現業強化と周辺分野拡大に向けた研究と事業開発に研究資源を集中

する一方で、オープンイノベーションやM&A等を活用した次世代事業の創出に取り組んでおります。無機、有機、アルミに跨る多様な中核技術の強化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性派事業の獲得を図るべく研究開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害等に起因する原材料調達難、物流網の寸断および電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

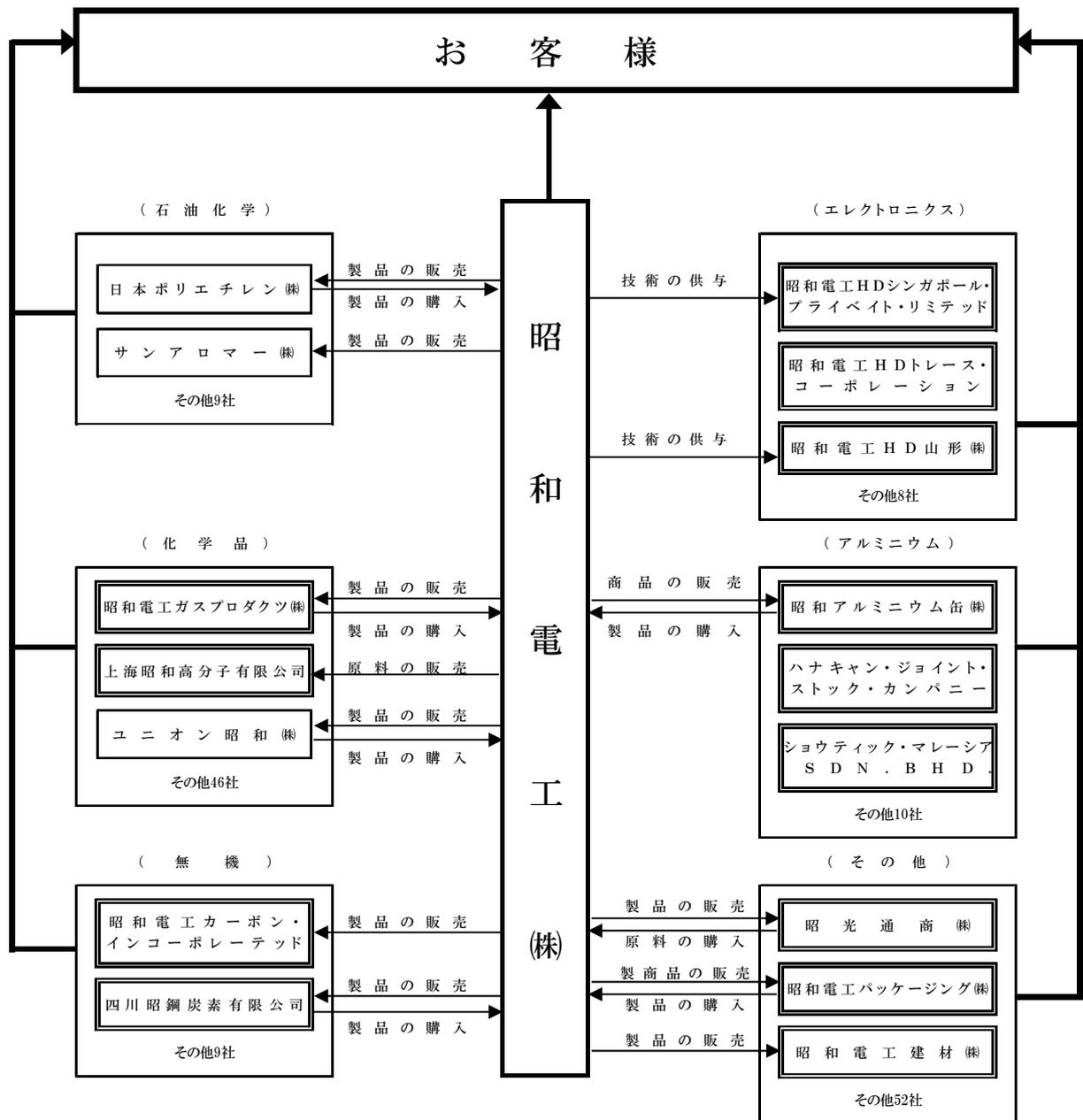
⑤ 環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社150社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品等の製造・販売	日本ポリエチレン(株)、サンアロマー(株) その他9社 (計 11社)
化学品	機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品等の製造・販売	昭和電工ガスプロダクツ(株)、ユニオン昭和(株)、上海昭和高分子有限公司 その他46社 (計 49社)
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、 昭和電工HDトレース・コーポレーション、 昭和電工HD山形(株) その他8社 (計 11社)
無機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド、 四川昭鋼炭素有限公司 その他9社 (計 11社)
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンドラー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売	昭和アルミニウム(株)、 ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー、 ショウティック・マレーシアSDN. BHD. その他10社 (計 13社)
その他	リチウムイオン電池材料、建材等の製造・販売、卸売等	昭光通商(株)、昭和電工パッケージング(株)、 昭和電工建材(株) その他52社 (計 55社)



(注) 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(私たちの行動規範)

- 1) 国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
- 2) お客様に満足と安心を提供します。
- 3) グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
- 4) 地域社会の期待に応えます。
- 5) 地球環境の維持改善に取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

1) 新中期経営計画「Project 2020+」の始動

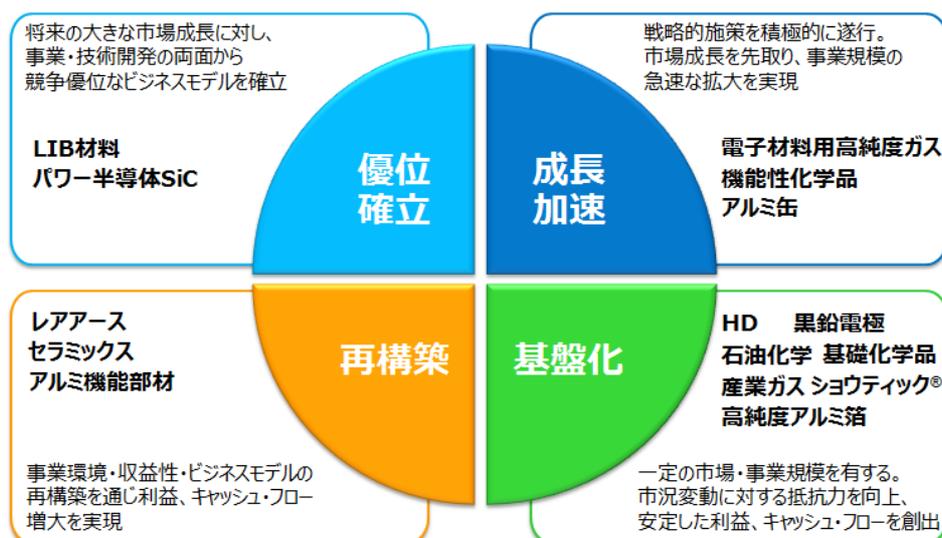
当社グループは、2016年（平成28年）より中期経営計画「Project 2020+」を新たに始動させました。「Project 2020+」においては、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大・強化を図り、グローバル市場で展開します。お客様にとって魅力度の高い製品・サービスを提供し、世界または一定規模の競争市場でシェアトップの事業を多く持つことにより、市況変動に対する抵抗力の強化を図ります。また、事業モデルの変革を推進し、既存事業の収益力のレベルアップを図ります。これにより当社グループの企業価値を向上させます。

2) 「Project 2020+」の基本戦略

当社グループは「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの市場領域に対し、高付加価値の製品・技術・サービスを提供し、世界規模での社会課題解決に貢献してまいります。

「Project 2020+」の期間において、当社グループ事業を「成長加速」、「優位確立」、「基盤化」、「再構築」からなる事業ポートフォリオに区分し、それぞれにミッションを定め、事業を強化してまいります。事業モデルの変革により既存事業群の収益力を一段と高いレベルへ向上させるとともに、M&Aや事業提携などを推進し、新たな成長事業を外部から組み入れます。海外展開については、成長著しいアジア・ASEANでの戦略的投資を実施するとともに、欧米などの先進国市場も含めた成長機会の獲得を追求し、「個性派事業」のさらなる拡大を図ってまいります。

「Project 2020+」における事業ポートフォリオ



① 成長加速事業

電子材料用高純度ガス、機能性化学品、アルミ缶の3つの事業については、アジア・ASEANなど海外市場の成長にあわせた戦略的な施策を積極的に遂行し、事業規模の急速な拡大を実現します。

② 優位確立事業

リチウムイオン電池（LIB）材料、パワー半導体SiCの2事業については、将来の大きな市場成長が期待されることから、事業・技術開発の両面から競争優位性のあるビジネスモデルの確立を実現します。

③ 基盤化事業

ハードディスク（HD）、黒鉛電極、石油化学などの事業は、今後も一定の市場・事業規模が期待されることから、市況変動に対する抵抗力を向上させ、安定した利益・キャッシュフローを創出します。

④ 再構築事業

事業の競争環境・収益性・ビジネスモデルの再構築を通じて、利益・キャッシュフローの増大を実現します。

⑤ 設備投資計画

2016年から2018年までの3年間に1,300億円の設備投資を実行します。
特に、「成長加速」「優位確立」の2分野に注力し、戦略的な投資を実行します。
また、エネルギー・環境関連では、使用済みプラスチックのリサイクルをはじめとする資源循環型事業の推進、省エネルギー・省電力などの地球温暖化対策、最新型水力発電設備の導入などにより、温室効果ガスの排出削減と資源循環型事業の強化を図ります。

⑥ 研究開発戦略

「インフラケミカルズ」、「エネルギー」、「移動・輸送」、「生活環境」、「情報電子」の5つの領域における社会課題の解決、付加価値提供のために、当社が保有する多様な事業領域と、競争優位性のある要素技術である「中核技術」、当社が培ってきた世界トップレベルの技術である「戦略技術」を深化・融合させ、当社独自の特徴ある研究開発を進めてまいります。

2016年から2018年までの3年間に、研究開発費として総額600億円を投入し、当社事業の現業強化と周辺分野の拡大に向けた研究および事業開発へ経営資源を集中するとともに、オープンイノベーションやM&Aを活用し、当社グループの次世代を担う事業テーマを創出します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「Project 2020+」において、事業活動の成果を示す下記の指標を重要な経営指標としております。

当社グループが2018年に目標とする経営指標^{※1}

売上高	8,550億円
営業利益	570億円
売上高営業利益率	6.7%
F C F (フリー・キャッシュ・フロー) ^{※2}	680億円
R O A (総資産営業利益率)	6.0%
R O E	9.0%
D/E レシオ	1.0倍

※1 平成27年12月11日発表

※2 2016～2018年累計

(4) 会社の対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められています。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められています。

当社グループは、優位性のある固有技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献してまいります。

また、当社グループは、経営の健全性、実効性および透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、平成27年12月、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、その充実に取り組んでまいります。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」につきましては当社ホームページをご参照ください。

http://www.sdk.co.jp/assets/files/about/governance/governance_policy151225.pdf

世界経済は大きな市場構造の変化の潮流の中にあります。当社グループは平成28年に始動させた中期経営計画「Project 2020+」において、収益性と安定性を高いレベルで持続的に維持する「個性派事業」の拡大・強化を図りグローバル市場で展開してまいります。成長するアジア・ASEAN市場に加え、欧米などの先進国市場も含めた成長機会の獲得を追求し、海外展開を加速するとともに、市場が求める高機能、高性能な製品・技術の提供を通じ、お客様の期待、社会のニーズに応え続ける企業の確立を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態及び経営成績等を適切に表示していると判断しています。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,840	64,054
受取手形及び売掛金	156,880	136,602
商品及び製品	57,913	48,660
仕掛品	14,750	14,692
原材料及び貯蔵品	50,937	42,573
繰延税金資産	4,244	3,050
その他	30,384	24,324
貸倒引当金	△1,509	△880
流動資産合計	380,439	333,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,948	81,529
機械装置及び運搬具(純額)	119,924	112,940
工具、器具及び備品(純額)	7,392	7,313
土地	254,116	251,851
建設仮勘定	46,277	47,655
有形固定資産合計	513,656	501,288
無形固定資産		
その他	13,680	12,514
無形固定資産合計	13,680	12,514
投資その他の資産		
投資有価証券	76,113	76,568
退職給付に係る資産	20	19
繰延税金資産	15,563	8,903
その他	12,024	23,761
貸倒引当金	△412	△14,816
投資その他の資産合計	103,308	94,435
固定資産合計	630,644	608,237
資産合計	1,011,083	941,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,206	103,927
短期借入金	71,519	69,000
1年内返済予定の長期借入金	70,486	49,386
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	68,319	62,063
修繕引当金	61	62
賞与引当金	2,135	1,904
事業構造改善引当金	769	83
新潟水俣病関連引当金	137	126
その他	25,148	21,732
流動負債合計	380,781	330,283
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	191,119	193,449
繰延税金負債	3,453	3,871
再評価に係る繰延税金負債	39,841	35,893
修繕引当金	633	1,377
事業構造改善引当金	—	475
退職給付に係る負債	22,115	15,185
その他	17,637	16,006
固定負債合計	309,798	301,256
負債合計	690,579	631,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	57,467	55,822
自己株式	△10,153	△10,157
株主資本合計	250,099	248,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,783	3,927
繰延ヘッジ損益	1,262	△326
土地再評価差額金	27,908	31,307
為替換算調整勘定	19,018	18,611
退職給付に係る調整累計額	△4,899	△4,835
その他の包括利益累計額合計	50,072	48,683
少数株主持分	20,333	12,642
純資産合計	320,504	309,774
負債純資産合計	1,011,083	941,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	876,580	780,958
売上原価	767,849	659,010
売上総利益	108,731	121,948
販売費及び一般管理費	87,816	88,276
営業利益	20,915	33,672
営業外収益		
受取利息	224	250
受取配当金	3,492	1,673
持分法による投資利益	1,212	1,917
固定資産賃貸料	1,628	1,613
補助金収入	373	1,266
為替差益	4,431	—
雑収入	1,241	1,343
営業外収益合計	12,601	8,061
営業外費用		
支払利息	4,546	4,077
操業休止費用	2,947	1,710
雑支出	3,921	3,720
営業外費用合計	11,414	9,508
経常利益	22,102	32,225
特別利益		
投資有価証券売却益	2,986	8,056
その他	504	335
特別利益合計	3,490	8,391
特別損失		
固定資産除売却損	4,208	4,080
減損損失	3,747	10,678
貸倒引当金繰入額	—	13,404
その他	7,672	6,215
特別損失合計	15,628	34,377
税金等調整前当期純利益	9,964	6,239
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,437
法人税等調整額	2,959	10,484
法人税等合計	6,824	13,922
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,140	△7,683
少数株主損失(△)	△360	△8,652
当期純利益	3,500	969

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,140	△7,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	867	△3,212
繰延ヘッジ損益	1,016	△1,421
土地再評価差額金	—	3,779
為替換算調整勘定	12,797	△2,325
退職給付に係る調整額	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	138	119
その他の包括利益合計	14,817	△3,051
包括利益	17,957	△10,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,620	△1,618
少数株主に係る包括利益	336	△9,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,221	58,414	△149	261,050
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,564	62,221	58,414	△149	261,050
当期変動額					
剰余金の配当			△4,490		△4,490
当期純利益			3,500		3,500
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加			475		475
連結子会社の増加に伴う減少			△443		△443
土地再評価差額金の取崩			14		14
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△947	△10,004	△10,951
当期末残高	140,564	62,221	57,467	△10,153	250,099

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,850	105	27,923	6,284	—	40,161	44,599	345,811
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,850	105	27,923	6,284	—	40,161	44,599	345,811
当期変動額								
剰余金の配当								△4,490
当期純利益								3,500
自己株式の取得								△10,005
自己株式の処分								0
連結子会社の増加に伴う増加								475
連結子会社の増加に伴う減少								△443
土地再評価差額金の取崩								14
その他								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	1,158	△14	12,733	△4,899	9,911	△24,266	△14,355
当期変動額合計	934	1,158	△14	12,733	△4,899	9,911	△24,266	△25,306
当期末残高	6,783	1,262	27,908	19,018	△4,899	50,072	20,333	320,504

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	62,221	57,467	△10,153	250,099
会計方針の変更による累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,564	62,221	57,496	△10,153	250,128
当期変動額					
剰余金の配当			△4,285		△4,285
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加			1,084		1,084
連結子会社の増加に伴う減少			△304		△304
連結子会社の減少に伴う減少			△225		△225
持分法適用会社の増加に伴う増加			637		637
土地再評価差額金の取崩			355		355
その他			93		93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△1,675	△4	△1,679
当期末残高	140,564	62,221	55,822	△10,157	248,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,783	1,262	27,908	19,018	△4,899	50,072	20,333	320,504
会計方針の変更による累積的影響額					2,668	2,668		2,697
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,783	1,262	27,908	19,018	△2,231	52,740	20,333	323,201
当期変動額								
剰余金の配当								△4,285
当期純利益								969
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
連結子会社の増加に伴う増加								1,084
連結子会社の増加に伴う減少								△304
連結子会社の減少に伴う減少								△225
持分法適用会社の増加に伴う増加								637
土地再評価差額金の取崩								355
その他								93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,856	△1,588	3,398	△407	△2,604	△4,057	△7,691	△11,748
当期変動額合計	△2,856	△1,588	3,398	△407	△2,604	△4,057	△7,691	△13,427
当期末残高	3,927	△326	31,307	18,611	△4,835	48,683	12,642	309,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,964	6,239
減価償却費	40,673	42,137
減損損失	3,747	10,678
のれん償却額	1,696	1,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	949	14,115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,987	△6,903
受取利息及び受取配当金	△3,715	△1,922
支払利息	4,546	4,077
持分法による投資損益 (△は益)	△1,212	△1,917
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,047	△6,243
固定資産除却損	4,168	3,454
固定資産売却損益 (△は益)	△28	415
売上債権の増減額 (△は増加)	6,829	21,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	18,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,087	△24,313
その他	△120	△15,380
小計	68,897	65,678
利息及び配当金の受取額	4,250	4,193
利息の支払額	△4,293	△4,115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,859	△3,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,996	62,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,278	△40,645
有形固定資産の売却による収入	901	697
投資有価証券の取得による支出	△8,147	△23,446
投資有価証券の売却による収入	10,365	23,725
子会社株式の取得による支出	—	△862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,533	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	△386
長期貸付けによる支出	—	△2,810
長期貸付金の回収による収入	234	520
その他	△766	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,225	△43,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,907	△1,287
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	7,000
長期借入れによる収入	71,455	50,240
長期借入金の返済による支出	△43,370	△71,006
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
優先出資証券の買入消却による支出	△24,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	129
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10,004	△4
配当金の支払額	△4,477	△4,272
少数株主への配当金の支払額	△1,291	△435
その他	△3,431	△3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,024	△23,202
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,656	△6,041
現金及び現金同等物の期首残高	68,175	66,515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	3,002
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161
現金及び現金同等物の期末残高	66,515	63,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 (昭光通商(株)、昭和電工ガスプロダクツ(株)等)

非連結子会社数 49社 (うち持分法適用会社 ハイパック(株))

関連会社数 53社 (うち持分法適用会社 日本ポリエチレン(株)等12社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 4社

前連結会計年度まで非連結子会社であった上海昭和高分子有限公司、上海昭和電子化学材料有限公司、ショウワ・スペシャルティガス・シンガポール・プライベート・リミテッド及びショウティック・マレーシアSDN. BHD. を、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。

連結(除外) 1社

当連結会計年度中に、昭炭商事(株)を、事業形態変更等により、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等とも重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。

持分法(新規) 1社

前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であったPT. インドネシア・ケミカル・アルミナを、重要性の観点から持分法適用の範囲に含めた。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

PT. ショウワ・エステルインド・インドネシア等2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法

2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

4) 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

5) 新潟水俣病関連引当金

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することが出来るためヘッジの有効性判定は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付見込額の期間帰属方法の変更に係る影響は、利益剰余金に加減している。また、割引率の決定方法の変更に係る影響は、その他の包括利益累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,249百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加、その他の包括利益累計額が2,668百万円増加している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。また、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下の通りである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中華人民共和国 四川省広元市	人造黒鉛電極製造設備	建物及び構築物	2,373
		機械装置及び運搬具	3,772
		工具、器具及び備品	12
		無形固定資産(その他)	22
		計	6,179
マレーシア ジョホール州ジョホール・バル市	アルミニウム鋳造品製造設備	建物及び構築物	738
		機械装置及び運搬具	1,244
		工具、器具及び備品	28
		計	2,009
埼玉県秩父市	レアアース合金製造設備	建物及び構築物	348
		機械装置及び運搬具	273
		工具、器具及び備品	51
		土地	287
		建設仮勘定	9
		無形固定資産(その他)	28
		計	997
中華人民共和国 江西省贛州市	レアアース合金製造設備	建物及び構築物	135
		機械装置及び運搬具	797
		工具、器具及び備品	5
		無形固定資産(その他)	21
		計	958

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失10,678百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物3,654百万円、機械装置及び運搬具6,105百万円、工具、器具及び備品97百万円、土地313百万円、建設仮勘定60百万円、無形固定資産(その他)449百万円である。

貸倒引当金繰入額

連結子会社昭光通商株式会社及びその子会社昭光通商(上海)有限公司が、中国の鉄鋼関連メーカーグループに対する債権に対して貸倒引当金を計上したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	274,837	127,638	136,773	58,779	90,022	188,531	876,580	—	876,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,564	11,426	1,764	8,778	7,934	6,493	42,959	△ 42,959	—
計	281,400	139,064	138,537	67,557	97,956	195,024	919,539	△ 42,959	876,580
セグメント損益(営業損益)	△ 4,930	5,460	25,770	△ 300	2,999	△ 678	28,321	△ 7,406	20,915
セグメント資産	143,896	188,810	161,908	163,595	156,013	194,565	1,008,787	2,296	1,011,083
その他の項目									
減価償却費	6,472	7,517	13,219	3,591	5,315	2,921	39,035	1,638	40,673
のれんの償却額	6	△ 228	47	1,630	156	85	1,696	—	1,696
持分法適用会社への投資額	13,608	2,381	—	1,590	—	179	17,758	—	17,758
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,195	7,768	7,825	15,432	7,106	3,768	46,094	1,224	47,318

(注) 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△7,406百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△7,443百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額2,296百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△42,560百万円、
報告セグメントに帰属しない全社資産44,856百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	226,442	130,150	129,759	55,223	93,377	146,007	780,958	—	780,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,846	12,142	1,733	8,253	7,380	6,452	40,805	△ 40,805	—
計	231,288	142,292	131,492	63,476	100,756	152,459	821,763	△ 40,805	780,958
セグメント損益(営業損益)	10,543	10,707	17,472	△ 1,249	2,563	1,493	41,529	△ 7,857	33,672
セグメント資産	120,242	198,359	146,440	151,964	149,908	185,755	952,668	△ 11,355	941,314
その他の項目									
減価償却費	5,752	7,569	13,964	4,132	6,042	2,863	40,322	1,815	42,137
のれんの償却額	—	△ 273	12	1,354	256	86	1,436	—	1,436
持分法適用会社への投資額	14,230	2,538	—	6,486	—	232	23,486	—	23,486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,969	10,345	11,130	10,218	6,135	2,369	42,166	1,893	44,059

(注) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△7,857百万円には、セグメント間取引消去220百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△8,077百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。
- (2) セグメント資産の調整額△11,355百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△46,544百万円、
報告セグメントに帰属しない全社資産35,189百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、
繰延税金資産及び全社共通研究開発にかかる資産である。

【関連情報】

前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
549,910	284,597	42,073	876,580

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
419,575	94,082	513,656

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
479,628	258,932	42,398	780,958

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「中国」は連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「アジア」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」において「中国」に表示していた97,525百万円は「アジア」として組み替えている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
413,535	87,753	501,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	1,798	517	—	1,410	4	18	—	3,747

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
減損損失	12	60	1,955	6,180	2,092	380	—	10,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	134	80	1,630	216	113	—	2,179
当期末残高	—	165	421	1,417	3,945	561	—	6,509

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	362	33	—	60	28	—	483
当期末残高	—	3,012	423	—	779	316	—	4,529

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	35	44	1,354	316	114	—	1,865
当期末残高	—	294	376	63	3,494	448	—	4,676

なお、平成22年4月1日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	308	33	—	60	28	—	429
当期末残高	—	2,704	390	—	647	288	—	4,028

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	210円16銭	208円04銭
1株当たり当期純利益金額	2円38銭	0円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,500	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,500	969
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,472,602	1,428,269

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、平成28年3月30日開催予定の第107回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議した。

詳細については、本日(平成28年2月10日)公表した「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」を参照。

6. その他

(役員の変動)

平成 27 年 11 月 30 日に開示しております。

平成27年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成26年 通期 (1月～12月)	平成27年 通期 (1月～12月)	増減
売上高	8,766	7,810	△956
営業利益	209	337	128
経常利益	221	322	101
当期純利益	35	10	△25
1株当たり当期純利益	2.38円	0.68円	△1.70円
1株当たり純資産	210.16円	208.04円	△2.12円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円(予定)	—

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成26年 通期 (1月～12月)	平成27年 通期 (1月～12月)	増減	
売上高	石油化学	2,814	2,313	△501
	化学品	1,391	1,423	32
	エレクトロニクス	1,385	1,315	△70
	無機	676	635	△41
	アルミニウム	980	1,008	28
	その他	1,950	1,525	△426
	調整額	△430	△408	22
	計	8,766	7,810	△956

部門	平成26年 通期 (1月～12月)	平成27年 通期 (1月～12月)	増減	
営業利益	石油化学	△49	105	155
	化学品	55	107	52
	エレクトロニクス	258	175	△83
	無機	△3	△12	△9
	アルミニウム	30	26	△4
	その他	△7	15	22
	調整額	△74	△79	△5
	計	209	337	128

③ 平成27年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

(単位:億円)

部門	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)	
売上高	石油化学	571	641	574	527
	化学品	348	355	364	356
	エレクトロニクス	330	320	335	330
	無機	157	174	162	142
	アルミニウム	231	269	259	248
	その他	406	388	363	367
	調整額	△111	△110	△86	△102
	計	1,932	2,038	1,971	1,869

営業利益	石油化学	△17	77	27	19
	化学品	21	21	33	31
	エレクトロニクス	54	26	40	54
	無機	△3	3	7	△19
	アルミニウム	2	12	11	1
	その他	1	1	△2	15
	調整額	△19	△18	△21	△20
	計	39	123	94	82

注: 第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

2. 平成28年12月期の予想

① 業績予想概要

(単位:億円)

項目	平成27年 通期	平成28年 通期予想	増減予想
売上高	7,810	7,650	△160
営業利益	337	360	23
経常利益	322	310	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	10	200	190
1株当たり当期純利益	0.68円	14.00円	13.32円
1株当たり期末配当金	3.00円(予定)	3.00円	—

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成27年 通期	平成28年 通期予想	増減予想	
売上高	石油化学	2,313	2,110	△203
	化学品	1,423	1,440	17
	エレクトロニクス	1,315	1,210	△105
	無機	635	670	35
	アルミニウム	1,008	1,020	12
	その他	1,525	1,620	95
	調整額	△408	△420	△12
	計	7,810	7,650	△160

部門	平成27年 通期	平成28年 通期予想	増減予想	
営業利益	石油化学	105	120	15
	化学品	107	130	23
	エレクトロニクス	175	155	△20
	無機	△12	△20	△8
	アルミニウム	26	35	9
	その他	15	20	5
	調整額	△79	△80	△1
	計	337	360	23

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	平成26年 通期	平成27年 通期	増減	平成28年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	660	624	△36	690	66
投資キャッシュ・フロー	△472	△439	33	△530	△91
フリー・キャッシュ・フロー	188	185	△3	160	△25
財務キャッシュ・フロー	△250	△232	18	△78	154
その他	36	△13	△49	0	13
現金増減	△27	△60	△34	82	142

4. 参考数値

(単位:億円)

項目	平成26年 通期	平成27年 通期	増減	平成28年 通期予想	増減予想
設備投資額	473	441	△33	503	63
減価償却費	407	421	15	404	△17
研究開発費	204	203	△1	204	2
金融収支	△8	△22	△13	△24	△2
期末従業員数(人)	10,577	10,561	△16	10,665	104
為替レート(円/US\$)	105.9	121.1	15.2	119.0	△2.1
国産ナフサ価格(円/KL)	69,700	46,000	△23,700	42,200	△3,800
有利子負債残高	3,831	3,688	△143	3,700	12
総資産	10,111	9,413	△698		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。